

季刊

じぱ

Japan Intellectual Property Association

理事's eye

若代 真吾

パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株)
執行役員 兼 知的財産本部長 兼 パナソニック
IPマネジメント(株) 代表取締役社長

わが社のこだわり

日清食品ホールディングス株式会社
人類を“食”の楽しみや喜びで満たす
EARTH FOOD CREATORへ

ZOOM UP

ライセンス第1・第2委員会

JIPA通信

「知財管理」誌 特集号



AUTUMN
2024
VOL.31

AIテクノロジーの進化がもたらす知的財産業界の新たな展開

私は、2020年度よりJIPAの常務理事を、2023年度より副理事長を拝命し、本年度より国際政策ワーキンググループを担当しています。早速、今年6月に韓国ソウルで開催された世界5庁(日本JPO・米国USPTO・欧州EPO・中国CNIPA・韓国KIPO)にWIPOを加えた長官会合に、5庁の産業界ユーザー団体の代表団として出席しました。

世界の主要なメンバーが一堂に会した場において、共通するものに「持続的な成長」、「イノベーション」、「協調・ハーモナイズ」があります。世界的に持続可能なイノベーションでビジネスを成長させ、社会に貢献していくための基盤として知的財産は不可欠であり、実現に向けて世界的な協調が必要です。知的財産の諸

制度のみならず、相互に親和性を高めるためのグローバルな業務プロセスの簡素化や制度調和はイノベティブな領域への知的財産の貢献を大きく高めるものとなります。

その中であって、急速な進展を遂げているAIに絡む課題に関しても活発に議論が行われています。AIが企業活動にもたらす効果や価値は、無限に想像される一方で、生成AIと知財をめぐる懸念・リスクへの対応や、AI技術の進展を踏まえた発明の保護の在り方など、AIを取り巻く知財課題は山積しています。例えば、AIを利用して発明創作活動した場合の発明者の取扱いや、AIの利活用が拡大する中で技術常識や技術水準の考え方など、多くの検討が必要となっています。

そしてその先には、知的財産が扱う領域の再定義に加えて法体系の在り方にも影響を与えていくものと思います。

JIPAとしても、各委員会やワーキンググループ、研究会などを通じて、AIに関する様々なテーマの検討が行われていますが、実務的な効果を得るためには、産業界全体が協調していくことが重要となります。JIPAは、会員企業の皆様の多様な意見を取り入れながら、本格的なAI時代における世界的な知的財産の枠組みについて、政府や関係機関と議論を行うとともに、ボーダレスに相互の親和性を高めていながら提言を果たしていくことで、日本の産業の発展に大きく貢献していく役割となるものと確信しています。



「JIPA理事としての視点」 「知財部門のリーダーとしての視点」 2つの視点で深掘りする知財業界の今

若代 真吾

Shingo WAKASHIRO

パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株) 執行役員 兼
知的財産本部長 兼 パナソニックIPマネジメント(株) 代表取締役社長

AIは企業における知財活動を効率化と高度化の両面から変革するキードライバー

パナソニックグループの知財部門は、2022年度に「無形資産を巡らし、価値に変えて、世界を幸せにする」という独自のパーパスを策定しました。パーパス実現に向けた取組みの一例として、無形資産に絡む知財情報を目的に合わせて探索できる「技術インデックス」を社内外へ公開し、共創関係の構築を推進するなど、「無形資産を巡らす」ことによる新たな価値創造と社会課題の解決にチャレンジしています。

知財部門として新たな価値創造に注力していくためには、企業における知財管理、出願・権利取得、知財調査、さらには権利活用ほか、あらゆる知財活動を束ねつつ標準化と共に効率化を進め、そして高度化していく必要があり、その変革のキー

ドライバーとなるのがデジタル／AIであると考えています。

特に、急速に進展するデジタルトランスフォーメーション(DX)の波をとらえて、知財視点からデジタル／AIを使いこなす「人材」の育成と、「データ基盤」の構築が急務です。

デジタル／AIの業務活用は、知財部門で必須となり、知財DXは、全員で重点的に取り組むべきという組織風土の醸成のもと、知財DXを主導できるリーダーの養成と、部門全員のDXスキルを向上させて、人材育成を図っていくことが必要と考えています。

また、知財部門が、事業部門や研究開発部門の知財戦略を立案・実行し、事業競争力の強化や企業価値の向上に貢献

していくためには、社内外の情報を適時に把握して活用することが益々重要になります。そこで、社内であれば事業、技術、知財の活動状況や、社外であれば経済、政策、法律、技術などの動向といった情報群をデジタル環境で統合したデータ基盤を構築していく必要性も高まっています。

今後、社会が大きく変容する中、企業の知財部門のリーダーとして、人とデジタルとがより協働・共創する知財部門へ変革し、知財の強みとなるべきオペレーションを基軸に、実効性ある解像度の高い知財戦略の提案と実行で企業経営への貢献を高め、「世界を幸せにする」ことの一翼を担ってまいりたいと思います。

わが社のこだわり [日清食品ホールディングス株式会社]

人類を“食”の楽しみや喜びで満たす
EARTH FOOD CREATORへ

幸田 麻衣子 Maiko KODA

日清食品ホールディングス株式会社 法務部 商標グループ 課長

EARTH
FOOD
CREATOR

日清食品グループは、1958年の創業以来、人々の食を満たすことで社会に貢献しようと事業活動を行ってきました。創業者である安藤百福は、戦後の食糧難で苦しむ人々を目にして「食」の大切さを痛感し、それが世界初のインスタントラーメン「チキンラーメン」の開発へとつながっていきました。

日清食品グループの理念である「EARTH FOOD CREATOR」には、「人類を食の楽しみや喜びで満たすことを通じて社会や地球に貢献する」という意味を込めています。創業者精神の一つである「食足世平」（食が足りてこそ世の中が平和になる）は、変わることのない当社グループの原点です。

日清食品グループの取り組み

日清食品グループは、最大の強みであるマーケティングやブランディングを通じて、「チキンラーメン」や「カップヌードル」をはじめとする数多くのロングセラーブランドの価値の最大化を図るとともに、「100年ブランドカンパニー」の実現を目指しています。



海外でのブランド展開(一部)

世界初のカップめん「カップヌードル」は、インスタントラーメンのNo.1ブランドとして、1971年の発売以来、さまざまな商品バリエーションやユニークなプロモーションを積極的に展開しています。

海外では、ブランドのコアバリューを守りつつ、市場状況やターゲットの嗜好に応じて、エリアごとに競争優位性のある独自の提供価値を明確化し、ブランディングを強化しています。北米では「Innovative Premium」、南米では「Unique and Variety」、欧州では「Authentic Asia」、中国・アジアでは「Advanced Quality」です。この地域ごとに定義した独自の提供価値のもとで、商品展開やマーケティング活動を積極的に推進した結果、「カップヌー

ドル」は今や世界100カ国で販売されるまでになり、発売50周年となる2021年には、世界累計販売500億食を達成しました。

国内で培ったブランド力と開発力、マーケティングノウハウを海外にも移植しつつ、各エリアの消費者特性や市場状況に応じた戦略をきめ細やかに策定、実行することにより、これからも「100年ブランドカンパニー」の実現を目指し、世界中の人々に“おいしさ”と“楽しさ”をお届けしていきます。

日清食品グループの知財活動

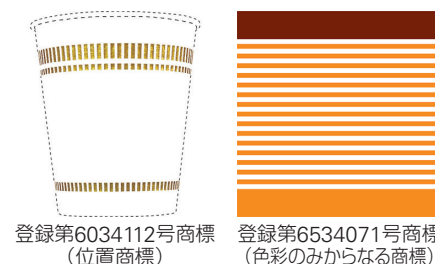
日清食品グループは、総合食品グループとして、各カテゴリーの中で常にNo.1ブランドを創造・育成していき、より一層、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値および株主共同の利益の確保・向上に努めています。日清食品グループの競争優位性の1つとして、長年培ってきた加工技術に基づく「Food Tech Company」としての競争力があります。これを下支えるのが、日清食品グループ全体の製品群をカバーする特許や商標といった知的財産です。2021年5月に公表した中長期成長戦略において、3つのテーマの1つに「フードサイエンスとの共創による“未来の食”」づくりを掲げており、日清食品グループの知的財産を最大限活用することでさらなる飛躍を目指しています。

おいさと健康、環境に配慮した製品を皆さまにお届けするために、即席めんを中心とした生産技術開発および健康と栄養に

関する基礎・応用研究を続けてきた成果として、現在ではグループ全体で国内550件、海外802件の特許を取得しています。

また、商標は国内外合わせて5,000件を超える登録を保有しています。さらに、50年以上にわたり販売している「チキンラーメン」や「カップヌードル」をはじめとするブランドの多面的な商標保護や、新しいタイプの商標制度の認知拡大にも広く貢献していること、ビジネス部門との連携により、商標部門が事業戦略の推進に寄与している点なども評価されて、令和6年度知財功労賞において「特許庁長官表彰」を受賞しました。

JIPAへの関わりと期待

登録第6034112号商標
(位置商標)登録第6534071号商標
(色彩のみからなる商標)

JIPAにおかれましては、知的財産に関する基本的な知識だけでなく、事業戦略、経営視点を取り入れた研修プログラムを実施するなど、知的財産業界全体のさらなる発展に向けた活動を推進されています。日清食品グループも、こうした機会に積極的に触れ、また、業界の垣根を越えて會員の皆様との交流を図ることで、ここで得た学びを事業活動に活かしていきたいと考えております。



ライセンス第1・第2委員会

松田 直大 (写真左)
Naohiro MATSUDA
添田 雅人 (写真右)
Masato SOETA

日本知的財産協会 ライセンス第1委員会 委員長
貝印株式会社 知財・法務本部 知的財産部 次長
日本知的財産協会 ライセンス第2委員会 委員長
株式会社日立製作所 グローバル知的財産統括本部
知財渉外部 主任



最新の契約実務に関する調査研究をしつつ、ネットワーキングを重視する

ライセンス第1・第2委員会は、技術関連契約等に関する国内外の実務上の課題に加え、他の委員会では取り扱い難いテーマについて情報収集・整理、検討、報告・発信を行い、会員企業の契約実務に貢献するという活動方針の下、2024年度は、①イノベーションボックス税制、②標準化、③グリーンテクノロジーのライセンス、④知財の価値評価、⑤AI・データ契約、⑥スタートアップ連携を含む産学連携という、最先端のテーマについて、6小委員会、理事含め58名体制で活動をしています(ライセンス委員会は第1と第2で一体的に活動をしています)。

小委員会の研究活動では、有識者への

ヒアリングや海外での調査も行くと共に、委員会全体での合同委員会(10月には合同合宿！)も行っています。委員会には、知財契約交渉実務に携わる委員も多く所属されていることから、実務に携わる方の交流の場となるよう、委員相互間や委員の上長を含めたネットワークの構築にも力を入れています。

2023年度からは、委員の上長を含めた成果発表会(3月)を行っており、委員の表彰も行うことで、委員会活動を上長にご理解いただくだけでなく、上長同士の交流の場としても期待されます。

また特許庁への研修、研究機関や司法機関等との意見交換も定期的実施しており、新たなネットワーク構築の機会になります。

ライセンス委員会に参加して、最新の契約実務に関するテーマと一緒に調査研究しませんか？



7月合同委員会@神戸製鋼



井本 史生
Fumio IMOTO

日本知的財産協会 常務理事
日本電気株式会社 知的財産部門長

松田委員長、添田委員長のリーダーシップの下、ライセンス第1・第2委員会は常に新しい活動に挑戦しています。扱うテーマは難易度が高い最先端のものばかりで、委員の皆さんが連携し、共に学びあい、英知を結集して成果を創出しています。委員の上長も参加した成果発表会・表彰式は、委員のモチベーション向上、活動成果活用のさらなる促進、上長同士の交流など多くの効果を生み出しています。興味を持たれた方は、ぜひ本委員会活動にご参加いただければと思います。

JIPA通信 「知財管理」誌 特集号

DE&Iと技術革新のシナジー —知財が担う役割—

近年、人的資本経営の実現においてDE&I(Diversity, Equity & Inclusion)が注目されています。DE&I推進で多様な人材が活躍し、その結果得られる多様な意見やアイデアはイノベーション創出に有効であり、事業成長や企業価値向上にも繋がるとされています。本特集号では、論説やインタビューを通してDE&I・技術革新・イノベーション・知財の関係性を検証した上で、DE&I推進とイノベーション等の価値創造及び知財の役割について論じられています。興味深い取り組み事例もありますので、お役立て頂ければ幸いです。



表紙の写真は…

「収穫の季節」

花王株式会社 知的財産部 吉田 聡

「サントリー登美の丘ワイナリー」は、長い歴史と伝統を有するワイナリーの1つです。富士山や南アルプスの山々に囲まれているために雨が少なく、南向き斜面に広がっている広大な畑は日あたりも良く、ワイン用ぶどうの栽培にとって理想的な場所です。この写真はワイナリーの中で最も標高の高い場所である眺望台から撮影したものです。収穫の季節に畑が太陽の光をいっぱい浴びている姿と、ものづくりへのこだわりが詰まったワインを堪能して、すっかり登美の丘ワイナリーのファンになりました。

本誌では、季節感がある表紙写真を募集しています。写真とタイトルを[会誌広報グループkikansi@jipa.or.jp宛て](mailto:kikansi@jipa.or.jp)にお送りください。また、取り上げて欲しいテーマがあれば、お気軽にご連絡ください。

季刊じば Vol.31
AUTUMN 2024
2024年10月15日発行

編集人: 一般社団法人 日本知的財産協会 会誌広報委員会
発行人: 一般社団法人 日本知的財産協会内 上野 剛史
<https://www.jipa.or.jp/kikansi/jipa.html>
印刷&DTP: NPC 日本印刷株式会社